

IBMマシン・コントロール・プログラム遠隔支援のご提供条件

IBMが提供するマシン・コントロール・プログラム遠隔支援(以下「遠隔支援」といいます。)のご提供条件(以下「本提供条件」といいます。)は、以下のとおりです。マシン・コントロール・プログラム(以下「MCP」といいます。)は、IBM機械とともに提供されるコードで、外部ユーザーインターフェース下で実行されるMCP(ユーザー・プログラムによって指定されない記憶域の一部)を指します。本提供条件による遠隔支援は、MCPに対してのみ提供されます。遠隔支援の対象となるプログラム(以下「対象プログラム」といいます。)は、第1条で特定される製品です。

第1条 遠隔支援の内容

1. 対象プログラム

対象プログラムは、お客様が注文し、かつ、下記のWebサイトに登録されたプログラム製品です。

<http://www-1.ibm.com/servers/aix/products/softwaresub/mcrsa.html>

2. 有効期間、解約および更新

- (1) MCPに対する遠隔支援の最初の有効期間(サポート期間)と、最初のサポート期間に対する料金がMCPの料金に含まれるかどうかは、下記のWebサイトで定義されます。また、最初のサポート期間は、MCPの引渡日から開始します(以下「サポート開始日」といいます。)。

<http://www-1.ibm.com/servers/aix/products/softwaresub/mcrsa.html>

本提供条件においてサポート期間とは、最初のサポート期間、または遠隔支援の更新により継続された各サポート期間をいいます。

- (2) お客様がMCPのライセンス条件に従って解約、返品を行なう場合、IBMは遠隔支援を終了し、支払済みの遠隔支援の料金を返却します。

なお、お客様がサポート期間中に遠隔支援を解約した場合、支払い済みの前払い料金は、返却されません。

- (3) 遠隔支援の継続については、サポート期間の終了日までに、その時点でのサポート料金で遠隔支援の更新をするか否かをお客様が選択するものとします。遠隔支援を継続する場合、お客様に、サポート期間について1年または3年を選択して更新の注文をしていただきます。なお、本提供条件の対象製品には、サポート開始日を本項第(1)号で定義されるサポート開始日以降に遅延調整する、「開始日遅延調整」に対応する製品があります。これらの製品に対し、お客様が、IBMへ直接、またはIBMビジネス・パートナーを通じて、開始日遅延調整を要求された場合、お客様は日割計算に基づき、遅延分に対する料金を支払うものとします。

3. サービスの内容

- (1) IBMは、遠隔支援として、導入、構成や使用法に関する日常的な質問に対する応答を含むサービスをお客様に提供します。
- (2) IBMは、上記のテクニカル・サポートを、お客様を担当するサポート窓口のサービス提供時間中に、電話または電子的なアクセス(使用可能な場合)を介して、お客様に提供します。
- (3) テクニカル・サポートには以下のものは含まれません。
 - i) プログラム・コードの設計と開発に対するサポート
 - ii) MCPに対する所定の稼動環境以外の環境における使用に関するサポート
 - iii) 指定機械以外の機械上での使用に関するサポート
 - iv) 対象以外の製品に起因する障害に対するサポート
 - v) お客様構内におけるオンサイトでのサポート

4. サポート料金の変更

IBMは予告なくサポート料金を変更する場合があります。IBMがサポート料金の増額を発表する前にお客様から受けた注文には、増額された料金は適用されません。また、サポート料金の減額の場合には、減額の効力発生日以後に期限が到来する支払いについて、減額された料金が適用されます。

第2条 IBMビジネス・パートナー

1. IBMは、遠隔支援の提供を促進し、販売する目的で特定の法人(以下「IBMビジネス・パートナー」といいます。)と契約しています。お客様がIBMビジネス・パートナーが販売する遠隔支援を注文される場合、IBMは本提供条件に基づき遠隔支援をお客様に提供します。ただしIBMは、次に該当するものに対して責任を負いません。
 - (1) IBMビジネス・パートナーの行為。
 - (2) IBMビジネス・パートナーがお客様に対して負う本提供条件以外の義務。
 - (3) IBMビジネス・パートナーとお客様との契約に基づき供給された製品やサービス。
2. IBMビジネス・パートナーが遠隔支援を取り扱うことができなくなった場合、お客様は、遠隔支援に関する業務を(1)お客様が選択した遠隔支援を取り扱うことが認められている他のIBMビジネス・パートナー、または(2)IBMのいずれかに移管することをIBMに通知することにより、引き続き遠隔支援の提供を受けることができます。

第3条 料金および支払い

1. IBMビジネス・パートナーにご注文された場合

お客様がIBMビジネス・パートナーから遠隔支援を取得された場合には、IBMビジネス・パートナーが料金および料金に関する条件を設定します。お客様には、料金を直接IBMビジネス・パートナーにお支払いいただくことになります。

2. IBMに直接ご注文された場合

- (1) サポート期間の遠隔支援の料金(以下「サポート料金」といいます。)は、一括前払い方法です。また、対象プログラムの注文時に使用する機械の指定(機種・型式および機械番号。以下、これにより指定された機械を「指定機械」といいます。)が必

IBMマシン・コントロール・プログラム遠隔支援のご提供条件

要となる場合、遠隔支援の注文にも、指定機械を指定する必要があります。

- (2) サポート料金は、MCP、機械によって異なります。
- (3) お客様は請求金額を請求書の日付から30日以内にお支払いいただくものとします。
- (4) IBMが提供する遠隔支援に課せられる消費税等がある場合には、お客様は請求書に従いお支払いいただくものとします。

第4条 遠隔支援の移転

お客様は、日本国内におけるお客様またはお客様の企業グループ内に限り、遠隔支援を移転することができます。ここで本提供条件における当事者の「企業グループ」とは、当該当事者が支配する法人または団体をいいます。本項において、「支配」とは、議決権付株式または持分の過半数を直接または間接に保有することをいいます。

第5条 お客様の役割

お客様は以下に同意されるものとします。

1. 遠隔支援を購入される場合には同一場所にあるそのMCPのすべての複製について、ライセンスされたMCPの機能レベルに対応した遠隔支援を取得するものとします。これには取得済みおよび取得予定のMCPを含みます。
2. 遠隔支援で提供されるサービスの利用の結果についてはお客様の責任とします。
3. IBMがお客様の許可を得た上で、サポート遂行を目的として、リモートよりお客様システムにアクセスする場合、お客様システムの保護およびお客様データの保全是、お客様の責任とします。
4. 遠隔支援で提供されるサービスを実施するためにIBMがお客様施設への十分に自由かつ安全な立ち入りを行うことを許可するものとします。
5. IBMは、遠隔支援で提供されるサービスを電子的手段により提供できるものとします。この場合には、指定された機器およびプログラムをお客様の施設内に導入、設置するものとします。
6. IBMの事前の書面による同意なしに、本契約または本契約上の権利・義務を第三者に譲渡または移転することはできません。

第6条 遠隔支援で提供されるサービスに対する保証

1. IBMは、遠隔支援で提供されるサービスについて、善良な管理者の注意義務およびスキルをもって、本提供条件に従って、サービスを提供することを保証します。
2. 誤用、事故、改造、不適切な設備環境もしくは稼働環境、IBM所定の稼働環境以外の環境での稼働、または、IBM以外の者の提供による製品やサービスなど、IBM以外の責めに帰すべき事由により生じた障害は、保証の対象とはなりません。
3. 本条は、遠隔支援で提供されるサービスについての保証のすべてを規定したもので、法律上の瑕疵担保責任、商品性の保証および特定目的適合性の保証を含むすべての明示もしくは黙示の保証責任または保証条件に代わるものとします。
4. IBMは、遠隔支援で提供されるサービスについて、その実行の中断または誤りがないことを保証するものではありません。

第7条 責任の制限

1. お客様がIBMの責めに帰すべき事由(契約不履行、過失、不実表示、その他の契約または不法行為に基づく主張を含みます。)に基づく損害に対して救済を求める場合、IBMの賠償責任は、請求の原因を問わず、次の各号に定めるものに限定されます。
 - (1) IBMの故意または過失によって生じた身体、生命および有体物に対する賠償責任。
 - (2) お客様に現実に発生した通常かつ直接の損害に対し、損害発生の直接の原因となった当該遠隔支援の料金相当額、または、100,000米ドル相当額の日本円のうちの大きい方の金額を限度額とする金銭賠償責任。
2. IBMは、予見の有無を問わず、逸失利益、特別損害、付随的損害、間接損害およびその他の拡大損害については責任を負いません。
3. IBMは、(1)お客様のデータ、プログラム等の無体物の損害または(2)第三者からの損害賠償請求に基づく損害(ただし、本条第1項第(1)号の場合を除きます。)については、責任を負いません。
4. 本条の責任の制限は、MCP開発者、従契約者およびIBMビジネス・パートナーに対する損害賠償請求にも適用されます。この制限はMCP開発者、従契約者およびIBMビジネス・パートナーに対する請求の合計額の上限となります。本項において「従契約者」とは、IBMが本提供条件に基づく義務の履行のために使用する第三者のことをいいます。

第8条 本契約および遠隔支援提供の終了

1. お客様またはIBMは相手方が本契約の条項に違反した場合には、相当期間を定めて催告し、当該期間中に違反が是正されない場合は、本契約を解約できるものとします。
2. IBMが、対象製品に対する遠隔支援の提供を終了する場合、IBMはお客様に対して提供終了の12か月前までに、以下のWebサイトで公開、または書面もしくは電子メールにてお客様にお知らせするとともに、次の各号のいずれかを行うものとします。
<http://www-1.ibm.com/servers/aix/products/softwaresub/mcrsa.html>
 - (1) サポート期間満了まで遠隔支援で提供されるサービスを継続します。
 - (2) サポート期間中に遠隔支援の提供を終了します。その場合は、遠隔支援提供終了日からサポート期間終了日までの期間に対する料金をお返しします。
3. 本契約の終了後も性質上存続すべき条項は有効に存続し、お客様およびIBMならびにその承継人および譲受人に適用されます。

第9条 その他

1. IBMは、お客様に対する、3か月前のIBMまたはIBMビジネス・パートナーからの書面または電子メールによる通知により、提供

IBMマシン・コントロール・プログラム遠隔支援のご提供条件

条件の条項を変更できるものとします。ただし、変更後の条項が遡及して適用されることはありません。変更後の条項は、通知書または電子メールに記載の効力発生日以後の遠隔支援の注文に対して適用されます。なお、IBMは予告なく遠隔支援の適用対象となるプログラムを変更する場合があります。その他の提供条件の条項の変更は、両当事者が書面に署名することにより有効となります。

2. いずれの当事者も、相手方に対し、事前の書面による同意なしに、販売促進または広告の目的で自己（または自己の企業グループ）の商標、商号、その他の名称を使用する権利を許諾するものではありません。
3. お客様およびIBMの間で取り交わされる情報は機密として扱われないものとします。IBMまたはお客様が機密情報の取り交わしを必要とする場合には、別途所定の機密保持契約書を締結するものとします。
4. 本契約の履行に伴い、IBMがお客様から個人情報の開示または提供を受ける場合（次項に定めるもののみの開示または提供を受ける場合を除きます。）は、別紙記載の個人情報取り扱いに関する規定または両当事者間で別途締結するIBM所定の個人情報取り扱いに関する覚書の規定に従い、当該個人情報を取り扱うものとします。
5. お客様は、IBMおよびIBMの関連会社がおお客様の連絡先個人情報（名前、業務上の電話番号、業務上の電子メール・アドレスを含む）を、IBMが営業を行う地域に保存し使用することに同意し、当該情報の使用、開示および再開示について情報主体から同意を得ていることを確認します。かかる情報はIBMとお客様との取引に関連して管理、使用されるものとし、IBMおよびIBMの関連会社の委託先、IBMビジネス・パートナー、事業継承先に対して、お客様との連絡を含む、それらの一般的事業目的内の用途（例えば、受注処理、販売促進、市場調査等）のために提供されることがあります。
6. お客様およびIBMは、同種の製品またはサービスに関する契約を第三者と締結することについて、本提供条件により制約を受けるものではありません。
7. お客様およびIBMは相手方と電子的手段により通信できるものとし、これらの通信は適用される法律が許容する範囲で記名押印された書面とみなします。電子的通信書面に含まれるユーザー識別（ユーザーID）は、送信者の識別と書面の真正を証明するのに十分なものとします。
8. お客様およびIBMは、相手方による本提供条件の義務違反に対し訴訟を起こす場合、事前に相手方に合理的な是正期間を与えるものとします。
9. 本提供条件に基づくいかなる請求権も、請求が可能となったときから24か月を経過した場合には、時効により消滅するものとします。
10. お客様およびIBMは、その支配することのできない事由により義務の履行ができないときは、責任を免れるものとします。
11. 本提供条件のいずれかの条項が無効または強制執行ができないとされた場合でも、その他の条項は有効に存続するものとします。
12. 本提供条件は、遠隔支援の提供に関する完全な合意であり、従前のお客様およびIBMの口頭または文書による通知に代わるものとします。